

瀬戸内地区研究会報告

瀬戸内地区研究会に参加して

四国学院大学社会学部 黒崎八洲次良

4月8日に香川大学セミナー・ハウスで「瀬戸内地区研究会」がもたれた。

第一報告は、狩野寿夫氏の「現代農村における「いえ」と「むら」に関する一考察」で、これは塚本哲人編著「現代農村における「いえ」と「むら」」（未来社、1992）をとりあげて、要領よく解説し、それを準拠枠として、現在、狩野氏をとりまく島根県のいくつかの農村の実態との比較を試みられた。この報告で啓発されたことは、これまでの村落社会の研究の蓄積において、それぞれの事例を位置づけて比較するための適切な準拠枠組みが開発されたであろうか、ということである。それなしに、例えば、西南日本の村落は、東北日本のそれに比べて、「むら」がより強固に維持されているとして、この言説を支える事象として、岡山の村落では村議会議員の推薦母体が「部落会」であるのに、秋田の村落にはそのような動きが稀薄である、とするだけでじゅうぶんであろうか。狩野氏は、そのように問題提起したわけではないが、「「家と村落」試論」を『研究通信152』で公にしたものとして、それはきわめて大きな問題としてせまってきた。そして、日頃の怠惰にむち打たれる思いがしたのである。

第二報告は、片岡弘勝氏の「讃岐地域住民の生涯学習に関する調査研究」で、大藪和雄氏の「香川県における市町の特徴」に基づき長尾町と大内町を有為に選び、両町の20歳以上の個人を母集団の1/25を無作為に抽出して、郵送によるアンケート調査票調査を行い、その集計結果の一部を報告された。有効回収数は404、回収率は全体で42.4%であるが、内容はきわめて興味深く、とくに自由時間の過ごし方、暮らしのなかの生きがいなどには、注目すべき発見があるようである。

第三報告は野崎優加氏の「発展途上国の農村部における住民参加型プログラムの取り組みとその意義」で、副題が「バングラデシュにおける Non-formal Primary Education Programmeを中心として」であった。最貧国で、全国の識字率が約35%であり、農村は31%、とくに女子は19%という状況であり、NGOはNon-formal Primary Education Programmeとして、8歳から10歳の未就学児と低学年においての中途退学児のための3年間コースと11歳から16歳までの初等教育未就学児のための2年間コースを設けて活動しているというのである。それについて報告者自身の現地での活動を通じて、要領よく報告された。周知のことであるが、明治期の日本の初等教育も簡易教育や特別教育のコースがあり、就学奨励などにもさまざまな努力がなされた。そして、義務教育は村行政のもっとも重要な業務であったことが思い起こされ、これまた、興味深い報告であった。

以上の報告をめぐって、主として香川大学教育学部の教員、卒業生、大学院生などの有志のみなさまの真摯であるが、和やかな中に質疑応答や意見および感想が交わされた。私は、「研究通信」のほかに事務局からの案内があったことが、出席の動機になったが、それが「瀬戸内研究会」の、この暖かい雰囲気にふれることになり、改めて事務局のご配慮に感謝している。

出席者は次の通り。黒崎八洲次良、立川雅司、秋葉節夫、狩野寿夫、片岡弘勝、野崎優加、篠原重則、大賀睦夫、新見治、稻田道彦、篠原徳良、横川真理子、渡辺安男。